

災害復興と建廃対策

-12-

本格化する撤去と処理⑤

宮城県の被災地のうち解体・撤去および集積場へ、仙台市や石巻市は行政主導で損壊建物のいは始動の運びにある。



仙台南の井土集積場

仙台市は住宅解体が中心で、本紙前号既報のとおり、(株)仙台建設業協会と宮城県解体工事業協同組合が窓口となり、会員会社を通じて解体施工を手掛けている。仙台市などの資料によ

ると全体で9000棟の案件があるとされ、地元の実務者からも「少なくとも6000棟は

大企業の工場などは民間、オフィスビル、

間ベースで工事の請負契約や産廃処理の委託にダンブ、トラックも契約が交わされている。関東の主力業者は東北に大型車の応援を出す余力が

者を選定した。同市の場合、住宅だけでなく被災した工場・倉庫なども解体の対象に入っている。

6月までに傷んだ建物外業者と共同企業体を組むことで、充実した施工体制を整えている。これらの案件は、民間ケースもある。

県外業者との連携で円滑な撤去

建機、車両の安定確保の一策

対処しなければならぬ。石巻市は市内に本社また営業所のある建設会社、解体工事業者などを対象に、市内を合併前の旧市内で35ブロックに分け、ブロックごとに解体・撤去業

(つづく)